



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成26年4月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.39



青山学院大学 VS 十日町高校



地元クラブによるネオホッケーの試合



バスケットコートが2面



柔剣道場、空手道場も

待望のなかさとアリーナ完成!!

4月12日・竣工記念イベントに1,100人の市民が参加

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問(11人) 2~7
- ▶ 議向日誌・議会傍聴 7
- ▶ 補正予算の主な内容 8
- ▶ 常任委員会審査結果・会派通信 9
- ▶ 予算審査報告 10
- ▶ 予算審査討論 11
- ▶ 議決結果 12~13
- ▶ 議会レポート 13~14



なかさとアリーナ(中里体育館)外観

十日町病院改築と市発注工事・人口減少問題について



仲嶋 英雄 議員

辺整備、年次計画等について伺う。また、資材・人件費が高騰しており、市の発注工事への影響が懸念されますが、市長の見解を伺う。

質問1 十日町病院の改築は、市民の大きな関心事であり、市長選挙の争点でもありました。病院改築の入札一部不落による工事の遅れなどの影響と市の周

病院周辺整備については、改築工事期間中の交通アクセスと駐車場確保対策を喫緊の課題として取り組んでおり、整備の予算を26年度に計上しています。このほかの周辺整備は、工事集中による混乱を避けるため、新病院完成後の適切な時期を見極めながら検討を進めます。資材・人件費については、本年2月の公共工事設計労務単価が、25年度当初と比べ7.1%上がっていることから、この3月補正と26年度予算には一部の事業費を割り増し計上して対応しています。

質問2 県の人口移動調査によれば、15年連続自然減、17年連続社会減となっています。人口減は、本市でも集落の維持管理や活性化、産業などに影響を及ぼします。市長の考えを伺う。

答弁2 選ばれて住み継がれる十日町市の実現こそが有効な対策と確信しています。そのため、人にやさしいまちづくり、活力ある元気なまちづくり、安全・安心なまちづくり、市役所改革・行財政改革の4つを市政運営の重点方針として、総合計画・後期基本計画をまとめました。人口減少は中山間地の維持、地域



十日町病院完成予想図

高齢者・子ども・若者が安心して暮らせる支援の充実を！



羽鳥 輝子 議員

いて伺う。

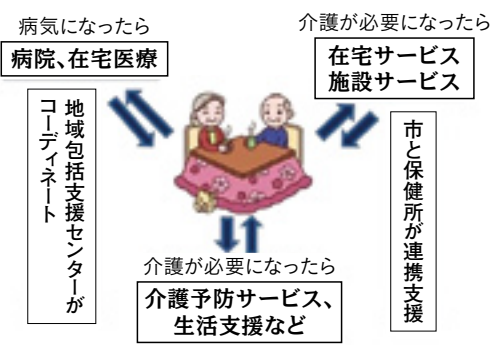
答弁1 介護、医療及び生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築することは喫緊の課題と認識しています。第6期介護保険事業計画では、包括支援センターを現在の3か所から5か所に増やし、医療を含めた多職種が連携しながら在宅で医療と介護が適切に行われる体制づくりのため、県と協議

質問1 高齢者が、自分らしい暮らしを最後まで続けるために、地域包括ケアシステムの構築に向けた体制づくりが必要です。取組みの現状と今後の対応につ

質問2 社会的自立が困難な若者が増えています。将来を担う若者としての観点から適切な支援が求められます。行政は現場の声を聴くとともに、子ども・若者支援地域協議会の設置が必要と思いますが、市長の見解を伺う。

答弁2 市民活動を行っている団体から届いた要望などには応えてきました。また、「サタデー市長室」で皆さんの生の声を聞き、さらなる支援の必要性を感じたところです。子ども・若者支援地域協議会については、新潟市、三条市、妙高市、魚沼市の4市が設置しています。切れ目のない一貫した支援を実施していくためにはこの協議会の設立も必要かとは感じています。ただ、ただでいいのか市役所内の組織論まで踏み込む必要があるのか、両面を加味しながら検討していきたいと考えています。総合的な相談がいつでもできる場所、いつでも気軽に出入りできる場所、就

労支援まで結び付けられるような場所など、トータルでの支援が必要と考えています。



地域包括ケアシステムイメージ図

コメ政策への不安と 子どもへの就学援助



村山 邦一 議員

質問1 コメ政策の見直しが農家や関係者の声によるものでなく、内容が分かってくると青年後継者などから「将来が見通せない」との声が上がっています

す。12月議会では、コメ政策見直し後の収支試算を公表したが、農業所得の確保や地域農業を守るか、農家の理解が得られるかが問われています。そこで、①市農業ビジョンと「人・農地プラン」にどう具体的に反映されるか。②26年度市予算により収支の試算はどうなるか。

答弁1 ①市の水田農業のあり方を示す十日町市水田農業ビジョンは、策定後も必要な改定を行い、現在は米の需給調整や水田利活用のための羅針盤としてあります。今回の改革で、農地中間管理機構の追加などを5月ごろの見直しで反映したいと考えています。また、農地中間管理機構は、人・農地プランに位置付けられた農地を借受け集約するよう担い手に転貸する業務を行うなど、プランと密接な関係にあるとともにその業務が一部市町村等に委託されることから、これを後押ししたいと考えています。②備蓄米に取り組んだ場合、国の産地交付金に市単の助

成金を加えて試算すると、コシヒカリの主食用米に対し80%の収入を、飼料用米に取り組んだ場合63%をカバーできるとの試算結果が出ています。



3月に開催された農政改革の説明会

はぐくみの

まちづくり運動について



小林 弘樹 議員

質問1 はぐくみのまちづくり運動に対する思いは。

答弁1 将来を担う子どもや若者の健やかな成長と地域に愛着と誇りを持ち、社会への適応力

を身につけるには、地域全体での取組みが欠かせません。それには大人自身が子どもを育む存在であると自覚し、子どもとともに成長しようという意識が必要で、そのため、改めて学校、家庭、地域、行政が一体となった運動を地道に続けていくことが大切と考えています。

質問2 はぐくみのまちづくり運動の現状と課題は。

答弁2 この運動は、平成14年の文科省の審議会報告に基づいて始まったもので、「早寝・早起き・朝ごはん」をキャッチフレーズに、子どもの生活リズムの向上を目指して取り組まれてきました。本市でも平成18年度から、地域の子どもたちを地域で育むために一人一人ができることをやろうと、本格的、継続的に取組みを進めてきており、5つの主要テーマを掲げ、食育推進を中心とした事業を展開しています。25年度の調査によれば国・県に比べ毎日朝食を食べる割合が、本市は小中学校とも



子どもたちをネット社会から守る研修会

高いとの結果が出ています。課題としては、成果が実感しにくい中、活動を継続することが難しいと思っています。

質問3 はぐくみのまちづくり運動の推進体制、組織は十分機能しているのか。

答弁3 この運動の母体は各地区の青少年育成市民会議で、事務局は市の生涯学習課に置いています。PTAや子ども会、民生児童委員、保護司、警察、地域防犯組織、その他の民間団体などの協力を得て活動を展開しており、県内でもこれほど広範な

JR信濃川取水量増と 試験放流の延長について



安保 寿隆 議員

質問1 前市長は、流量40トンでは「地元にとって到底納得できない」との声明を出しましたが、市長の見解はどうか。

のほかに、市民の思いなども総合的に判断し決定していくものと思っています。数字にとらわれず信濃川のあるべき姿を追究していきたいと思っています。

質問2 水環境改善検討協議会での試験放流の結果は「40トンでも良い」と考えていないか。

答弁2 以前の60トン、80トンのときにも信濃川の水温が28℃を超える日があり、夏場にどれ

だけ流すべきかとの観点で今年調査を行います。

質問3 来年の再申請で、20年の許可期間は長すぎるが試験放流をもう5年延長できないか。

答弁3 試験放流の延長については、今回の結果を十分検証して判断すべきことと感じており、市民の声を十分に把握した上で、協議の場ですっかりと伝えたいと思っています。

質問4 「共生策」を整理し、公表する考えはないか。

答弁4 おおむね50事業に取り組んでいます。1つの事業を分けて実施していることなどか

ら進捗状況を数値で示すことは難しい面がありますが、主要なものは毎年4月の定例記者会見で報告しています。

質問5 流雪溝の取水について、水利権は国交省に申請すべきであり、なぜJRにお願いし許可を得なければならないのか。

答弁5 河川維持流量として正常な流量が保持されている中から国交省に流雪溝の水利権を申請していく形になります。その正常流量の協議相手がJRということ、JRから許可を得るというものではありません。

質問6 いろいろな方法で市民

意見を取り入れる考えはないか。

答弁6 この大事な1年は、公式な会だけでなく多くの機会を通じて意見をいただき、考えをまとめていきたいと思っています。

1939年	宮中ダム、千手発電所完成	取水量83トン
1941年	取水量167トンの水利使用変更許可	
1952年	小千谷発電所が完成	
1967年	水利使用変更許可（次回更新1997年）	
	維持流量2.18トン	
1985年	取水量 317トン 水利使用変更を許可	
	維持流量 7トン（次回更新2015年）	
1990年	小千谷第二発電所完成	取水量317トン
2009年3月	JR違法取水により取水取消し処分	
2010年3月	十日町市とJRが取水協定	
	取水量317トン 放流量40トン	
	5年間の試験放流	
2010年6月	水利使用許可5年	
	再申請期限2015年6月	

JR発電所の経緯：安保議員作成

北陸新幹線開業・十日町雪まつり・市職員体制について



藤巻 誠 議員

質問1 北陸新幹線の開業に伴い、①十日町駅の関東・北陸圏への利用客 ②上越妙高駅、糸魚川駅への乗り入れの見通し ③「はくたか」廃止後の利便性

の確保 ④飯山線・上越新幹線とタイアップした旅行商品の開発 ⑤SL運行の見通しは。

答弁1 ①北越急行による24年度の推計利用者は、十日町駅から関東方面へは年約20万人、北陸・関西方面へは約2万人と圧倒的に関東方面が多く、その8割以上が普通列車と推計されることから、大きな変化はないと予想しています。

②北越急行では、上越妙高駅は利便性の向上や経営面などから協議を続けていますが、糸魚川駅へは乗り入れ距離が長いいため、慎重な検討が必要と聞いています。③はくたか廃止後は特急の通過待ちがなく、より利便性が高まると理解しています。④25年度の奥信越口マンレールプロジェクトなどの取組みのほか、今後は商品価値や魅力の向上で民間主体の商品開発が進むよう取り組んでいきます。⑤北陸新幹線延伸に合わせて運行できるよう現在取り組んでいます。

質問2 関東圏の豪雪により来場客が激減した雪まつりの、市内外の影響と今後の対応は。

答弁2 宿泊キャンセルなど、地元経済にも大きなダメージがあったと考えています。今後は、雪の魅力をさらに前面に出した取組みを展開し、プロモーション大使の皆さんからの口コミなども利用し、誘客促進に力を入れていきます。

質問3 ①市職員1,000人のうち年収150万円程度の臨時職員が約50%いるがどう考えるか。②再任用より新規採用を優先すべきではないか。

答弁3 ①正職員と臨時職員で

は職務内容と職責が異なっており、臨時職員の賃金単価も民間等と比較して低いとは考えていません。②再任用職員は500人体制とは別枠としており、新採用に影響しないよう取り扱うこととしています。



力作ぞろいの芸術作品

(5)

教育関連施設の借地契約及び 第三セクター運営の見直しは



高橋 洋一 議員

めています。本来借地ではなく市が所有すべきと考えますが、土地買収の状況を伺う。

質問1 当市の教育施設の借地料は、平成24年度で約2、360万円支払われています。そのうち小中学校施設の借地料が2、190万円で92.8%を占

答弁1 永続的な施設の敷地は原則買収するべきものと認識していますが、地権者の意向は尊重する必要がありますと考えています。平成22年12月に借地料が多額な施設を中心に地権者の意向を確認したところ、多くは借地継続でしたが、買収に応ずる意

向の方も数件あり契約に至った事例等もあります。前回調査から3年が経過し地権者の意向も変化があるものと思い、再度調査したいと考えています。その際は、低金利時代を考慮した借地料の見直しも検討し、その旨お伝えしたいと考えています。

質問2 市は第三セクターの経営状況の検討や、法人に対する詳細な聞き取りをされたが、結果をどのように捉えているか、また、今後の見通しを伺う。

答弁2 市の関わりが強い10の第三セクターについて、24年度に経営状況の確認を行うとともに

に、温泉施設などを運営する一部の法人については詳細な聞き取りを行いました。その結果、地震等自然災害の影響もあつてここ数年は売り上げが減少傾向にあり、それに燃料費の高騰等も加わり総じて苦しい経営状況にあると感じました。また、不採算部門による利益の相殺や経営を統括する人材が不足している法人も見受けられました。25年度は一部の法人を対象に専門家による経営診断や経営アドバイザーによる指導を行いました。当面は経営改善に向け、法人と市が最大限努力すること

が肝要と思いますが、不採算部門や老朽化施設については、必要性や運営方法などを再検討する必要がありますと考えています。



教育施設の借地料の大半を占める小中学校

人口減少に伴う

空き家対策について



福崎 哲也 議員

質問1 当市における空き家の問題及び現状を踏まえ、これをまちづくりの有効資源と捉え、多様な支援を行うことで空き家に関係する災害を未然に防ぐこ

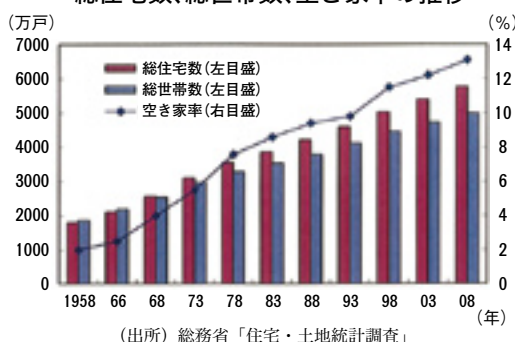
答弁1 ①中心市街地活性化基

本計画では、まちなかへの住み替えを促進するため、これに伴い空き家となる住宅の除却に要する費用の一部を、50万円を上限に2分の1補助する制度を設け、26年度は5件分250万円を予算化しました。このほかについては現時点では考えていませんが、空き家対策に関する多面的な検討の中で公費負担の是非も含めて考えたいと思います。また、固定資産税の減免については、自民党が空き家対策特別措置法案を今国会に提出する動きがあり、これに固定資産税について触れている部分があると

の情報があります。この法律が整備されれば、市単独で条例を整備しなくとも対応可能となることから、それを見定めたいと思います。②26年度予算には、定住人口の増加を目的として、U、I、Jターン者を対象に中古住宅の取得費を助成する事業費を計上していますが、これは、利用可能な空き家の有効活用を踏まえたものとなっています。これ以外としては、国の支援制度である定住促進空き家活用事業に当てはめることができれば、補助による空き家の改修も可能かと考えますが、市の

事業としては、今後の検討において議員の意見を参考にしたいと思っています。

総住宅数、総世帯数、空き家率の推移



命を守る、学校給食における アレルギーへの対応を問う



大嶋由紀子 議員

質問1 平成24年、学校給食によりアレルギーの子どもが命を失いました。年間相当数の給食による事故があると言われています。そこで、①この事故以来、

多くの市町村で食物アレルギー対応の手引きを作るなど対策が取れましたが、当市の対応は②アナフィラキシーショックの際、エピペン注射をするために所持する人が多くいます。教師に対しエピペンの研修を行う市町村もあると聞いていますが、当市の予定は。③みんなと同じものを食べていないことでいじめの対象になることがあります

が、当市の対応は。④食物アレルギーの啓発活動が大事であると思いますが、どのように考えているか伺う。

答弁1 ①学校では毎年度全ての児童生徒に調査を行い、食物アレルギーの有無、原因食品、症状、給食への要望などを保護者から記入してもらい状況を把握しています。その上で、学校関係者などで具体的な対応を検討し保護者の了解を得て決定しています。また、通常食を間違えて食べないよう食器等を完全に分けるとともに、アレルギー対応食が配膳され食べ終わるま

で教職員が目配るなどの配慮を行っています。②該当者のいる学校では年1回の研修を行っています。③毎月行っている生徒指導の調査ではそうした報告はありませんが、命に関わるものであるという点を十分認識し、指導していく必要があると思っています。④在校児童生徒のみならず、入学前の子どもの保護者に対してその全員に食物アレルギーの調査を実施することによ

り、保護者に対し啓発を行っているのが現状ですが、今後についてはさらに深く市民も巻き込んだ中で行っていく必要があると考えています。



議会日誌

1月3月

〔1月〕

16日・厚生環境常任委員会管内視察

・全員協議会
30日・総務文教常任委員会

〔2月〕

3日・議会改革特別委員会管外視察

17日・全員協議会
・十日町・松代病院特別委員会

〔3月〕

19日・厚生環境常任委員会
19日・信濃川・清津川対策特別委員会

20日・産業建設常任委員会
26日・議会運営委員会

5日・19日

・平成26年第1回定例会
5日・本会議（諸般の報告・議案審議）

6日・本会議（新年度予算質疑）
・予算審査特別委員会
10日・12日
・本会議（一般質問）

13日・総務文教常任委員会

・予算審査特別委員会
第1分科会
14日・産業建設常任委員会
・予算審査特別委員会
第2分科会

・議会運営委員会

17日・厚生環境常任委員会
・予算審査特別委員会
第3分科会

18日・予算審査特別委員会
（正副主査会議）

19日・予算審査特別委員会
（分科会主査報告）
・本会議（各委員長報告・追加議案審議）

・全員協議会

議会傍聴

▼市民の声（十日町58歳女性）

議会傍聴してみた

今回は興味のある質問事項がありましたので友人と出かけました。傍聴しているのは、私たち以外は男性で、静粛な雰囲気なのでついぶん緊張しました。

多岐にわたる質問をする議員さん、それを受ける市長さんはじめ、準備する市の職員さんの姿には感心しました。

テレビの国会中継のイメージ

が強かったのですが、十日町市の一般質問は、さすがしきがありました。

自分で一票を投じた人の質問を（興味のあることだけでなく）傍聴するのも市民としての責任なのかな？と友人と同じことを感じました。自分も十日町市の市民なのだ改めて思いました。ありがとうございました。

傍聴においでください

6月定例会は、6月中旬に予定しています。詳しくは議会事務局へご照会ください。

一般会計補正予算の主な内容

3月定例会

《補正第7号》

この補正は、国の第1号補正予算に伴う事業や除雪関連経費の追加、決算見込等による不用額の減額などを行ったものです。

○要援護世帯除排雪援助事業 (福祉課)

・要援護世帯除排雪援助事業補助金の追加
1、560万円

○臨時福祉給付金事業 (福祉課)

・消費税率引き上げに伴う低所得者層の負担軽減を図るための給付金
1億6、358万円

○地域子育て支援センター整備事業（子育て支援課）

9、900万円

○子育て世帯臨時特例給付金事業（子育て支援課）

・消費税率引き上げに伴う子育て



旧娯楽会館跡地 活用事業イメージ



旧田倉跡地 活用事業イメージ

て世帯の負担軽減を図るための給付金
6、426万円

○中心市街地活性化推進費 (中心市街地活性化推進室)

7億3、541万円

○道路橋りょう修繕事業 (建設課)

3、630万円

○道路整備事業（建設課ほか）

5、426万円

○市道除排雪経費 (建設課ほか)

4億2、474万円

○都市環境整備事業 (都市計画課)

・キナーレ南側進入路の用地測量費等
1、350万円

○小学校整備事業 (教育総務課)

・中条小、水沢小改築工事等
4億2、525万円

○中学校整備事業 (教育総務課)

・南中耐震補強及び大規模改修、川西中改築工事等
6億2、339万円



(仮称)市民文化ホール・中央公民館完成予想図

○市民文化ホール建設事業 (生涯学習課)

4億4、500万円

小中学校耐震化率

	H25	H26（見込）
小 学 校	89.1%	93.4%
中 学 校	69.2%	83.8%
小 中 計	81.6%	89.8%

○国民健康保険特別会計繰出金 (市民生活課)

1、664万円

○介護保険特別会計繰出金 (福祉課)

844万円

《一般会計補正第8号ほか》

この補正は、平成25年度予算を平成26年度に繰り越して執行するため、繰越明許費などの補正を行ったものです。

○繰越明許費

・一般会計 60件

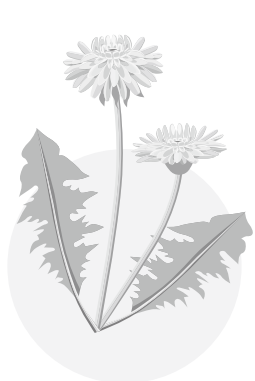
33億898万8千円

・簡易水道事業特別会計 1件

4、160万円

・下水道事業特別会計 6件

2億5、156万5千円



常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

3月定例会

総務文教常任委員会



総務文教常任委員会 (3/13)

- ◆新市建設計画の変更
- ◆珠川辺地総合整備計画の策定
- ◆まちづくり基本条例審議会条例制定
- ◆職員の給与に関する条例等の一部改正

行政財産使用料徴収条例の一部改正

都市計画税条例の一部改正

社会教育委員に関する条例の一部改正

市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部改正

体育施設条例の一部改正

指定管理者の指定について(十日町情報館及び十日町図書館分室)

いずれも原案どおり可決しました。

産業建設常任委員会



産業建設常任委員会 (3/14)

- ◆儀明・寺田辺地総合整備計画の策定
- ◆市道の変更
- ◆農村集落多目的利用広場及び

農村公園条例の一部改正

公の施設の利用料金等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例制定

兎口露天風呂条例を廃止する条例制定

道路占用料条例の一部改正

公園条例の一部改正

いずれも原案どおり可決しました。

厚生環境常任委員会

市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定

斎場条例の一部改正

いずれも原案どおり可決しました。



厚生環境常任委員会 (3/17)

会派 通信

十日町市議会

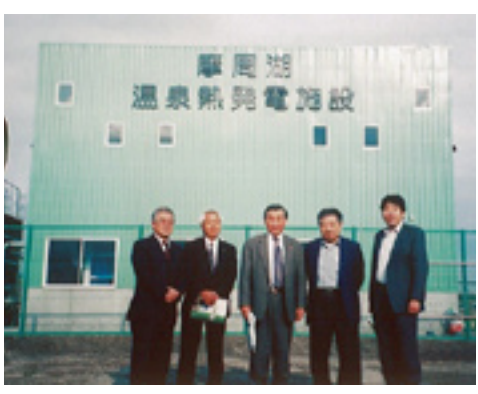
かいほうしん

4

不羈の会

東日本大震災から3年が経過し、東電の福島第一原発の事故により、原発が国内で一基も稼働していない現状の中で、環境にやさしい代替エネルギーの開発に向けてさまざまな取組みがなされていることから、弟子屈町と長浜市の先進事例の視察を行った。

十日町市においても松之山温泉でバイナリー発電が行われているが、北海道の弟子屈町の地



松之山との比較

	松之山	弟子屈町
資金	環境省(補助金)	民間(自己資金)
発電量	50kw	100kw
低温で気化する作動流体	アンモニア	代替フロン
建設費	3~4億円	1億数千万円
熱交換後の廃湯利用	足湯 低温調理加工 駐車場融雪	ハウス栽培 ハウレンソウ トマト・イチゴ

熱発電設備は、民間出資により建設費も安く建設されている。この施設は、低温で気化する作動流体が代替フロンであり、主任技術者も不要で、建設費も安いことから、今後の普及に期待が持てるということであった。次に太陽光発電において公共施設の屋根貸しで発電事業に取り組んでいる長浜市を視察した。民間企業と20年契約で学校や公民館の屋根を貸出して発電し、災害などの停電時には避難所となる公共施設に電気を供給できるというメリットがあり、ユニークな取組みであった。

興味深いシステムであるので、将来を見据え、十日町市でも活用を含めた検討をしていく必要があると思う。

平成26年度予算審査特別委員会に付託された議案第37号 平成26年度十日町市一般会計予算、議案第38号 平成26年度十日町市国民健康保険特別会計予算から議案第44号 平成26年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算までの特別会計及び議案第45号 平成26年度十日町市水道事業会計予算の合わせて9件は、いずれも原案可決であります。

予算審査の過程での意見、要望について何点か申し上げますので、市長並びに行政当局におかれては市政運営に反映されますよう、強く要望するものであります。

◆一般会計《歳入》

環境共生基金の運用に当たり、運用規定、基金充当事業の明確化を図り条例の趣旨に添った運用を願いたい。

◆一般会計《歳出》

〈3款 民生費〉

高齢化社会では、施設の拡充とともに住み慣れた環境で暮らせるよう、在宅介護者の負担を軽減し、支援を拡充することが介護保険料の抑制にもつながることから、老人在宅支援対策事業のより一層の充実を望みます。

子ども・子育て支援事業計画の策定に当たっては、保育の必要性に関する認定基準、施設の認可基準、利用者の負担水準、公定価格などの重要事項について、保育関係者や保護者に十分な説明を行い、理解を得た上で進めていただきたい。

乳幼児を中心とした早期療育を支援する発達支援センターの充実と、教職員との連携による就学児の教育相談体制の構築を、教育委員会とともに取り組まれるよう望みます。

〈6款 農林水産業費〉

新たなコメ政策における農家の収支予測は、26年度は市の予算上の施策を実施したとしてもマイナスになると公表されました。農業が産業の柱であり続けるべく、地域農業の現状を的確に捉え、農家の目線に立った施策をしっかりと進めていただきたい。

〈7款 商工費〉

妻有焼陶芸センターについて、指定管理制度による経営状況を見るに、当初の事業計画から比較し、収入見込み額に大きな差違が生じています。今後の収支状況を見通した中で、地元との連携による地域づくりという視点、また、運営形態のあり方を含む抜本的な見直しについて早急に検討する時期に来ていると考えます。

〈10款 教育費〉

小中一貫教育やはぐくみのまちづくり運動を推進するためには、各課を超えた連携体制のさらなる強化が必要です。乳幼児が自立した成人になれるまで、教育委員会で一貫して支援できるような組織改革を強く望みます。

また、市民文化ホール・中央公民館は、利用者の声を十分生かして実施設計に臨んでいただきたい。

◆特別会計予算及び水道事業会計

〈介護保険特別会計〉

今後、さらなる高齢化の進展に伴い、要支援者、要介護者が増加することは明かです。要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される包括的な支援サービス体制の構築と本人及び家族への負担の軽減を望みます。

〈簡易水道事業特別会計〉

計画的な施設整備により、未普及地の早期解消に向け、一層の取組みを望みます。

〈水道事業会計〉

安全でおいしい水の安定的な供給に対する市民ニーズに応えるためにも、管路等施設の効率的・計画的な耐震化を進めていただきたい。

以上、歳入歳出についていくつか重要項目を申し上げます。

このたびの予算審査の中で、「選ばれて住み継がれる十日町市」実現のための各分野における施策が審査されました。行政当局におかれては、これらの意見・要望を真摯に受け止め、市民との協働のまちづくりに向けてまい進していただきたいと思います。

最後に、平成26年度予算審査特別委員会設置以来、熱心に審議いただきました各委員の皆様、そして行政職員各位のご協力に感謝申し上げ、委員長報告とさせていただきます。



平成26年度予算案に対する討論

採決に先立ち、予算案に反対・賛成の立場から討論が行われました。その要旨を掲載します。

反対討論 安保寿隆 議員

日本共産党十日町市議団を代表し、平成26年度一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算に反対いたします。

今年度の国・地方予算の最大の問題は、8兆円にも及ぶ消費税増税により、国民の暮らしと経済に深刻な事態をもたらすことです。さらに、年金の削減、前期高齢者の医療費窓口負担の2割化、後期高齢者の診療抑制と負担増、介護保険の改悪などが次々と計画されていることです。住民の暮らしに直接向き合う地方自治体にとって、地域経済の振興を図り住民の暮らしと福祉を守るかどうかが厳しく問われています。

《十日町市の平成26年度予算について》

市税は、前年比3,390万円のマイナスとなっていますが、個人市民税が1,300万円の増となっています。これは均等割分を増やしたことによるものであり、低所得者ほど負担率が高くなり税の原則に反します。

市政転換の8つの提案

1. 【臨時職員賃金の引き上げについて】 共産党市議団の予算要望に対し、1月に「引き上げを実施」と文書回答をしながら見送ったのは誠意に欠ける。
2. 【市の職員削減について】 関口市政のもと46%が臨時職員となっている。全国的な非正規職員の比率37%を大きく上回っており、改善を求める。
3. 【農政について】 国のTPP推進とコメ政策の見直しは、生産量も価格も市場任せにするもの。大規模化ではなく地域農業の振興と家族経営を守ることを強く求める。
4. 【小中一貫教育について】 画一的対応でなく地域の実情に即し進めること。いじめ、不登校問題もあわせ、生徒一人ひとりに対するきめ細かな指導を心から望む。教職員の多忙化解消を。
5. 【大地の芸術祭について】 北川氏への依存がさらに深まっている。抜本的改善を求める。
6. 【中心市街地活性化事業と文化ホール建設について】 急ぎすぎず市民意見を十分取り入れること。
7. 【公共施設の利用料金について】 2倍近い引き上げは、消費税増税の便乗値上げ。
8. 【原発について】 再稼働をやめる。原発即時ゼロをめざす政治決断が最も重要。実効性ある防災計画の作成を求める。



賛成討論 村山達也 議員

本議会に上程された平成26年度 十日町市一般会計予算並びに7つの特別会計予算 及び 水道事業会計予算について、賛成の立場から意見を述べさせていただきます。本年1月の内閣府の経済見通しでは『景気回復、5年ぶりの消費者物価上昇が見込まれる』とありますが、地方においてはまだまだ回復の兆しが見えないというのが実感であり、このような状況下での予算組み立ては、財源獲得のための調査研究をはじめ、大変な苦労があったことと思います。「選ばれて住み継がれる十日町市の創造」の実現に向け、給与の独自減額や職員数の削減などみずから身を削りながら財政運営を重ねてきたことは、評価に値すると思いますし、行財政改革と知恵を生み出す市役所改革の推進により、効率化・合理化を目指し固定経費を抑制、限られた財源を各種施策に重点配分し、できる限り一般財源を使わない工夫を凝らした予算となっています。

「人にやさしいまちづくり」では、急増する0歳児・1歳児の受け入れ環境整備や、県内トップレベルの子ども医療費の助成等、子育て世代への支援の拡充、高齢者支援では特養施設の増床、生活支援サービスのスタート、障がい者支援では授産施設の仕事量の増加を図るとしています。また、教育環境の一層の充実を目指すなど、今後も「やさしさ」が感じられる取組みを希望します。

「活力ある元気なまちづくり」では、海外からのお客様にも目を向けた事業や定住人口の減少に歯止めをかける事業を行うとともに、(仮称)市民文化ホール・中央公民館の建設を推し進め、文化的で活気あるまちづくりを目指した取組も行われます。また、本市の主産業である農業を守るため、備蓄米への取組みなどで農業所得の安定確保に向けた取組みが農家の生産意欲の拡大につながるものと期待します。

「安全・安心なまちづくり」では県内初の24時間電話健康相談を開設、防災・救急体制を整備強化、市民の安心・安全の充実・確保に向けた取組みは十分理解できるものです。また、消雪パイプや市道等さまざまな社会基盤整備が計画され、地域経済の活性化へ寄与する取組みが示されており、人口の減少が避けられない中、総じて、市民にやさしく前向きで将来への期待を感じさせる予算編成は高く評価できます。国の政策が大きな転換期を迎えようとする中、大きな不安を抱える地域産業への支援をより効率的・積極的に行うことが重要と考え、この予算の執行に強く期待をします。最後に、当市の重要課題である十日町・松代病院問題、信濃川・清津川の水問題、地域高規格道路の早期構築など、市民の関心が高い懸案事項に対し積極的に取り組まれることをご期待申し上げ、賛成討論といたします。



3月定例会議決結果

議案番号等	件名	採決状況	議決結果
市長提出議案	1 専決処分の承認（新潟県市町村総合事務組合規約の変更）	全員賛成	承認
	2 教育委員会委員の任命（山口 由美子 氏）		同意
	3 固定資産評価審査委員会委員の選任（柳 三代治 氏）		
	4 固定資産評価審査委員会委員の選任（相沢 一郎 氏）		
	5 固定資産評価審査委員会委員の選任（高橋 正文 氏）		
	6 人権擁護委員候補者の推薦（開発 周子 氏）		
	7 損害賠償の額を定めること	賛成多数	原案可決
	8 損害賠償の額を定めること		
	9 新市建設計画の変更		
	10 十日町市珠川辺地総合整備計画の策定		
	11 十日町市儀明・寺田辺地総合整備計画の策定		
	12 十日町市まちづくり基本条例審議会条例制定		
	13 十日町市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定		
	14 十日町市行政財産使用料徴収条例の一部を改正する条例制定	賛成多数	原案可決
	15 十日町市都市計画税条例の一部を改正する条例制定	全員賛成	原案可決
	16 十日町市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例制定		
	17 十日町市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部を改正する条例制定		
	18 十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定		
	19 指定管理者の指定（十日町情報館及び十日町図書館分室）	賛成多数	原案可決
	20 市道の変更（四日町6号線）	全員賛成	原案可決
	21 十日町市農村集落多目的利用広場及び農村公園条例の一部を改正する条例制定		
	22 十日町市公の施設の利用料金等の改定に伴う関係条例の整備に関する条例制定	賛成多数	原案可決
	23 十日町市兎口露天風呂条例を廃止する条例制定	全員賛成	原案可決
	24 十日町市道路占用料条例の一部を改正する条例制定		
	25 十日町市公園条例の一部を改正する条例制定		
	26 十日町市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定		
	27 十日町市斎場条例の一部を改正する条例制定		
	28 平成25年度十日町市一般会計補正予算（第7号）		
	29 平成25年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）		
	30 平成25年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）		
	31 平成25年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		
	32 平成25年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第4号）		
	33 平成25年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）		
	34 平成25年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第4号）		
	35 平成25年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）		
	36 平成25年度十日町市水道事業会計補正予算（第4号）		
	37 平成26年度十日町市一般会計予算	賛成多数	原案可決
	38 平成26年度十日町市国民健康保険特別会計予算	全員賛成	原案可決
	39 平成26年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算		
	40 平成26年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決

3月定例会議決結果

議案番号等	件名	採決状況	議決結果
市長提出議案	41 平成26年度十日町市介護保険特別会計予算	賛成多数	原案可決
	42 平成26年度十日町市簡易水道事業特別会計予算	全員賛成	原案可決
	43 平成26年度十日町市下水道事業特別会計予算		
	44 平成26年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算		
	45 平成26年度十日町市水道事業会計予算		
	46 平成25年度十日町市一般会計補正予算（第8号）		
	47 平成25年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）		
	48 平成25年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第5号）		
議会提出議案	1 閉会中の継続審査の申出	全員賛成	原案可決
	2 議員派遣		

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。
（○：賛成、×：反対、－：欠席）※議長は議決に加わらず。

議案番号等	議決結果	賛成	反対	政策クラブ 自由の風										日本共産党 十日町市議団			ふきの会			さんし矢会			市民クラブ凛			無会派		
				近藤紀夫	羽鳥輝子	庭野茂美	遠田延雄	吉村重敏	宮沢幸子	小林弘樹	藤巻誠	高橋俊一	福崎哲也	大嶋由紀子	村山邦一	安保寿隆	鈴木和雄	飯塚茂夫	仲嶋英雄	庭野政義	小嶋武夫	鈴木一郎	村山達也	太田祐子	小林均	小野嶋哲雄	涌井充	高橋洋一
14	原案可決	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
19	原案可決	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
22	原案可決	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	※
37	原案可決	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
38	原案可決	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
40	原案可決	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
41	原案可決	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

REPORT 1

総務文教常任 委員会活動報告

議会レポート

◆平成25年度管内視察報告

平成25年7月23日に、松代小中教員住宅、松代郷土資料館、吉田中教員住宅、旧清津峡小学校、中里教員住宅、旧東下組小学校、市指定無形民俗文化財「新保広大寺節」、国指定重要文化財「星名邸」を視察し、それぞれの施設の実態把握を行いました。
新保広大寺では、保存会の皆様が民謡のルートである唄と踊りを披露してくださいました。
星名邸では、当主の方から上野地域の歴史と文化について伺い、屋敷内を案内していただきました。

◆平成25年度管外視察報告

平成25年10月10日、11日と栃木県那須塩原市、茨城県那珂市、守谷市を訪問し、廃校を利用した体験施設の運営、市職員まちづくりサポート事業、空き家を借り上げての地域コミュニティサロン開設補助事業、廃校を活用した社会教育施設運営事業について、調査・研究を行いました。多数の廃校施設や空き家を抱えている本市にとって、今後の利活用の参考に役立つ視察となりました。

◆議会主催まちづくり講演会

平成25年度の講演会を担当することになった総務文教常任委員会で、講師に島根県隠岐郡海士町の山内町長をお迎えし、「地域再生」についてお話いただきました。

◆所管事項に係る活動状況

重要案件である市民文化ホール建設、まちづくり基本条例、教育関係等について協議・検討を行っています。



新保広大寺節の視察

十日町・松代病院 特別委員会報告

2月17日に開催された特別委員会の概要は次のとおりです。

◆新十日町病院建設に向けた現在の状況について

十日町病院改築工事で建設工事と電気設備工事が不落となり、その影響で落札された衛生設備工事と空調設備工事も県議会の2月定例会の議決後、ただちに工事中止となりました。不落となった2件の再入札には40日以上上の公告期間が必要となり、十日町市として、新病院の開院時期が遅れない対応を県に要望しているとの説明がありました。

また、工事期間中の市の対応について、病院周辺のアクセス確保のための用地交渉の進捗状況についての説明を受けました。

◆看護職員養成施設の設置に関する要望書の提出について

昨年12月に県が公表した看護職員養成施設検討事業報告書には、看護職員が相当数不足しており、確保には新たな養成施設

や既存施設の定員増が必要であること、また、設置場所については、魚沼地域の十日町病院等、県立病院への併設について検討を進めるとありました。

十日町市としては、適切な時期に県に対し、十日町病院への看護職員養成施設の併設を要望する考えであること、その要望を十日町圏域全体のものとするため、十日町市長、十日町市議会議員、津南町長、津南町議会議長の4者連名としたこと、内容と提出時期については、市当局に一任願いたいとの提案がありました。

これを受け、当特別委員会としては、市議会も含めた4者連名について全員異議なく了承し、議長に報告いたしました。



本会議での委員長報告

議会改革 特別委員会報告

議会改革特別委員会では、去る2月3日、委員6名と随員2名で上越市、柏崎市に視察研修に行ってきました。

上越市議会においては議会基本条例制定までの経緯や目的など佐藤敏副議長のあいさつの後、杉田勝典議員より説明を受けました。

上越市は平成17年、全国最多となる14市町村で合併したため、旧町村出身議員から、旧町村の声が通らなくなるのではないかと懸念があり、議会基本条例を作るべきとの声が上がりました。協議が重ねられ、平成22年11月に制定されました。

その結果、議員に自覚が生まれ、資質の向上が認められたとこのことであります。

次に、柏崎市を訪れ、通年議会制度について霜田彰議長のあいさつの後、真貝維義議員より説明を受けました。

柏崎市議会では、平成24年の自治法改正によって明文化された規定に基づき、全国で最初に通年会期制を採用しました。

常任委員会の活性化につなが

ったというメリットがある一方で、事務量が大幅に増えるというデメリットもあったということです。

柏崎市議会では、平成25年3月に、議員倫理条例を制定しており、現在は、議会基本条例の制定に向けた取組みが行われております。

いずれの議会も、議員がみずから説明し、これらの取組みに対する前向きな姿勢が感じられました。

今回の視察を通して条例制定は一つの手段であり、対話を通していかに市民との信頼関係を築きあげることができるか、その手法について、今後、当特別委員会としても検討を重ねていかなければならないと感じました。



上越市議会視察の様子

あとがき

ようやく雪の時期が終わり、暖かい春になりました。

春といえば、新一年生が真新しい大きなランドセルを背負い、学校へ通う姿を目にしますが、「この子どもたちを災害や事故、犯罪や非行から守り、大事に育てていかなくては」といつも思っています。

われわれ1期議員4名も、5月から任期の2年目に入ります。

「市民として見る議会」と「議員として見る議会」は当然違っていました。想像以上の忙しさと責任の重さを痛感しています。そして、議員としての勉強と仕事のやりがい、市民の方から「ありがとう」の言葉をいただいたときの喜びと充実感を感じながら日々活動しています。

さて、これまでも当編集委員会では、議会だよりの編集を分りやすい文章、見やすい紙面構成など工夫を凝らして取り組んできましたが、今後も紙面の刷新なども視野に入れ、よりよい議会だよりのよう手作りで頑張っていきたいと思います。

(村山達也)